

# 平成28年度第3回政策会議

日時 平成29年1月10日（火）14:40～14:55  
会場 市長会議室  
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 川越企業局長  
種田企画部長 高橋総務部長 入江財務部長

## 1 函館市上下水道事業経営ビジョン（原案）について

◎対応 渡辺管理部長 鶴巻上下水道部長  
松浦管理部次長 清本経営企画課長

### ◆ 議題の趣旨 ◆

函館市上下水道事業経営ビジョン（原案）について協議しました。

### ◆ 協議の結果 ◆

原案のとおり、本件の内容は了承されました。

### ◆ おもな発言 ◆

#### ■ 清本経営企画課長

人口の減少などに伴い、水需要の減少や施設の老朽化など上下水道事業を取り巻く環境が大きく変化するなか、今後の上下水道事業の安定した事業経営のため、めざすべき方向性を明らかにし、望ましい上下水道の姿の実現に向けた指針として、平成29年度から平成38年度までの10ヵ年を計画期間とする本ビジョンを策定するものである。

経営の現状は、水道・下水道の有収水量が人口の減少などにより減少傾向にあり、水道料金・下水道使用料収入も同様の状況にあるが、業務の民間委託などによる経費の削減や、企業債償還を軽減する制度などの活用により経営の健全化を図っており、近年は必要な資金を確保し、健全な経営を維持している。

施設の現状については、施設整備はほぼ完了し、計画的に維持管理および更新を実施しているが、今後は施設の老朽化や、基幹施設の耐震化にも対応する必要がある。

将来の事業環境として、今後も人口の減少などにより水需要の減少が見込まれ、水道料金・下水道使用料収入も減少していく見通しであることから、将来の水需要に対応した適切な施設規模での更新が必要となる。

これらの現状および課題を踏まえ、今後も安全で快適な市民生活に貢献していくため、本ビジョンの基本理念を「信頼で暮らしを支え、未来へつなぐ水のみち」と定め、この理念の実現へ向け掲げる4つの基本方針に基づき施策目標と主要施策を記載している。

今後の投資計画として、施設の更新や耐震化などで10年間の投資額の合計は、水道事業で約223億円、下水道事業で約193億円となっている。これらの整備により、耐震化などに係る主要な指標について向上が図られる見込みとなっている。

今後10年間の財政計画については、水道事業では今後も水道料金の減少が続く見込みとなっている。その一方、施設の更新や耐震化など、将来にわたり事業を継続するために必要な投資を行うため、企業債残高は平成29年度の約178億円から平成38年度には約228億円に増加する見込みとなっている。

累積財源残額は平成38年度においても約19億円を確保する見込みだが、平成34年度以降減少が続くことから、事業が将来にわたり持続可能となる資金の確保に向けた料金体系に関する調査研究を進めることとしたい。

下水道事業についても、水道事業と同様、使用料の減少が続く見込みとなっている。これまで生活環境の改善などのため、汚水管などの整備を集中的に行ってきたことから、今後は事業量の減少や企業債の償還が進み収支が改善する見通しであり、企業債残高は平成29年度の約543億円から平成38年度には約350億円に減少し、累積財源残額は平成38年度においても約21億円を確保する見込みとなっていることから、将来の更新需要や財政バランスなどを見通した上で適正な料金体系について調査研究を進めることとしたい。

なお、本ビジョンの実現に向けた施策の実施にあたっては、PDCAサイクルによる進行管理を行い、今後の事業環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととしている。

■工藤市長

単年度では色々な要因による収支の増減があっても、10年間は維持できる見通しということか。

■渡辺管理部長

その通りである。

■中林副市長

水道の基幹管路の耐震適合率は、10年間整備しても4%しか改善しないのか。

■鶴巻上下水道部長

水道の管路は膨大な延長があるため、大きな率の上昇とはならないが、現在でも基幹管路の耐震適合率は全国に比べ高い方である。

■中林副市長

水道も下水道も10年間整備してあまり適合率が上がっていない。これは事業費の投資を抑えているからではないのか。下水道事業では財源は増えていく見通しとなっているのだから、もっと投資した方が良いのではないか。

■渡辺管理部長

管渠は平成の初期などに整備したものも多く、耐用年数に満たないものが多い。耐用年数を迎えたものについてはきちんと更新していく。

■川越企業局長

管の耐用年数に応じ、ストックマネジメント計画などに基つき整備していくものである。

■鶴巻上下水道部長

全ての管路を耐震化させるとすると莫大な費用がかかる。様々な管路があるなかで、全ての耐震適合率を100%にするというのは難しい。

■中林副市長

しかし、それでは将来の世代に負担を丸投げしているようなものだろう。10年で30%にも達していない。

近年、各地で地震が起こっているが、このままではそういった要因に対応出来ない。確かに耐用年数は残っているが、地震には耐えられない。

財政状況を悪くしろとは言わないが、もう少し投資しても良いのではないか。

■川越企業局長

水道と下水道の負担のバランスというのも収益が交差したところでトータル的に考えていかなければならないと思っている。

■種田企画部長

他にビジョンに対する意見はないようなので、原案については決定とさせていただきます。